

經濟・財政一体改革 参考資料

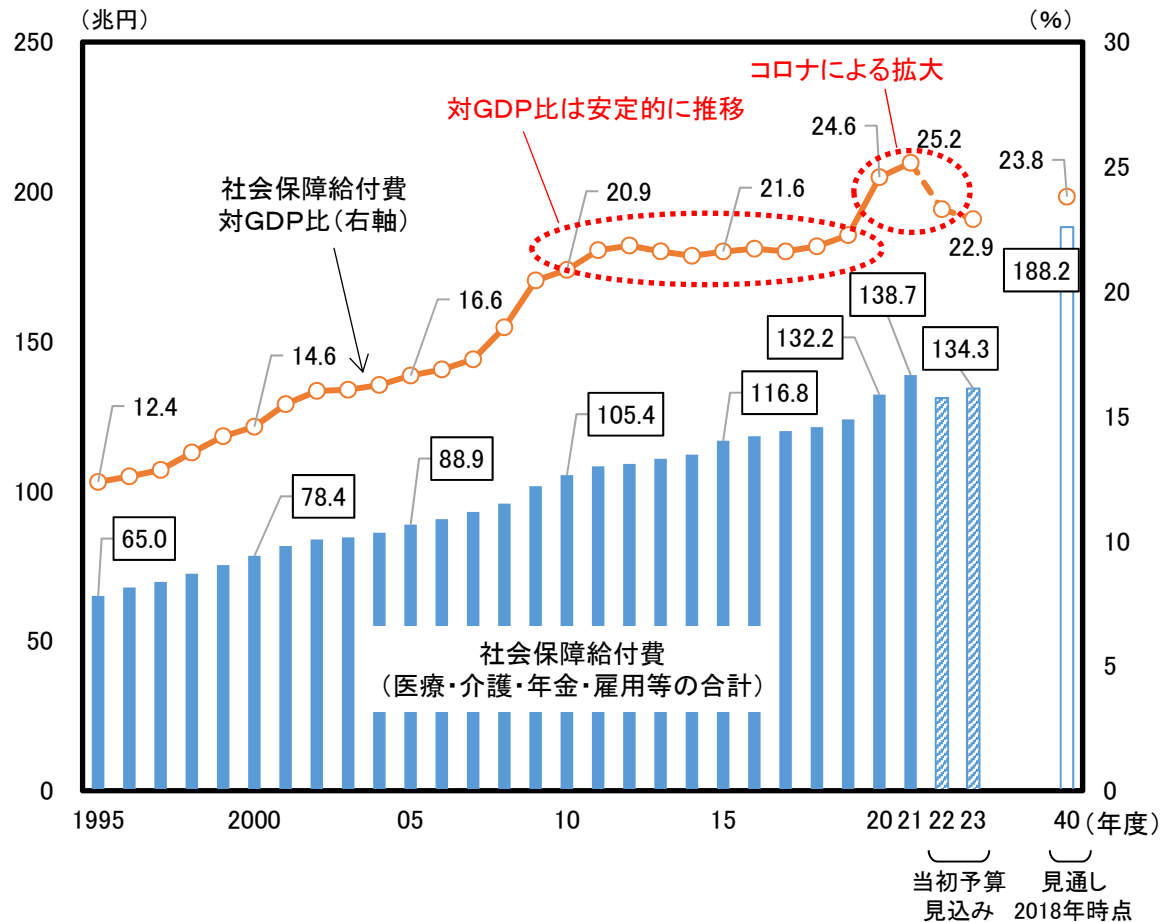
2023年10月10日

内閣府

社会保障

- 社会保障費は、2010年代にデフレでない状況となる中で対GDP比は安定的に推移したが、近年はコロナによって拡大。2018年時点の見通しでは、高齢化に伴い今後さらに拡大。新たな将来見通しを基に社会保障の在り方を検討。
- 医療DXの推進に当たっては、各種取組と目指す姿の関係を明らかにしていく必要。

社会保障給付費(対GDP比)の実績と見通し



医療DXの推進に関する工程表(概要)

<取組>

- ◆ マイナンバーカードの健康保険証の一体化の加速等
- ◆ 全国医療情報プラットフォームの構築
- ◆ 電子カルテ情報の標準化等
- ◆ 診療報酬改定DX



取組との関係の明確化

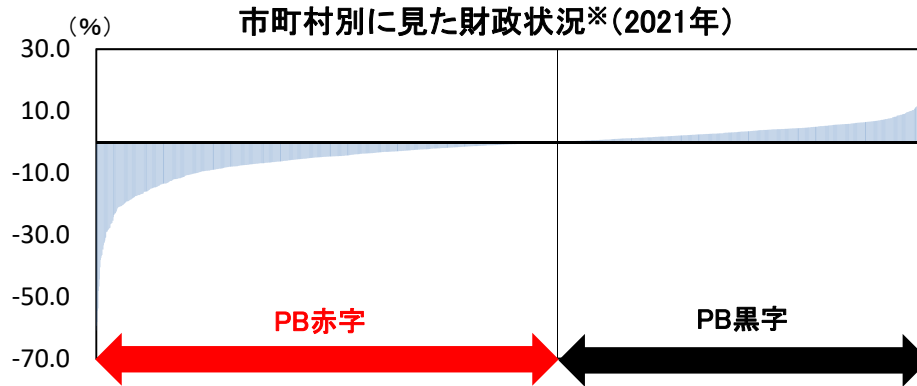
<2030年度を目途に 実現を目指す姿>

- 国民の更なる健康増進
- 切れ目なくより質の高い医療等の効率的な提供
- 医療機関等の業務効率化
- システム人材等の有効活用
- 医療情報の二次利用の環境整備

(備考) 左図：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(2018年5月)等により作成。2025年度及び2040年度の値(給付費及び対GDP比)は、上記将来見通し(経済ベースラインケース、計画ベース、医療の単価の伸び率①(経済成長率を基にした想定))による。右図：「医療DXの推進に関する工程表」(令和5年6月2日医療DX推進本部決定)により作成。

地方財政と今後の地域の姿

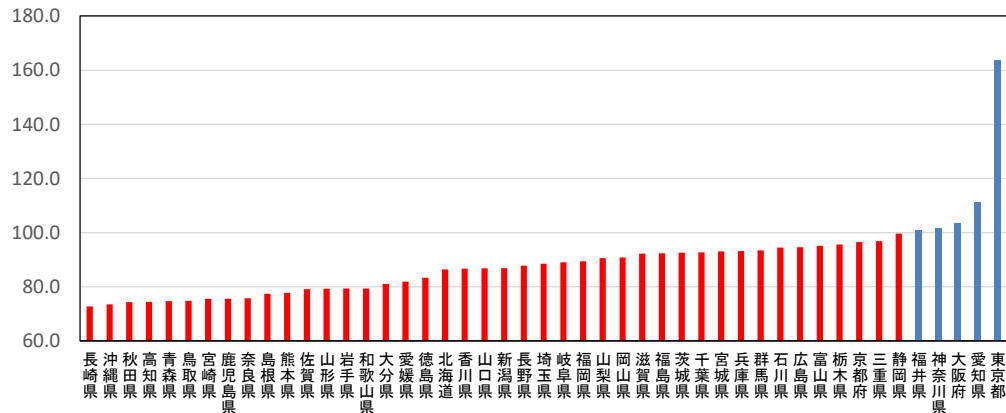
- 2005年以降、地方全体ではPB黒字が定着するも、自治体別には財政状況に差異。税収の偏在性も存在。
- 2040年にかけて、都市部では高齢人口が増加する一方、地方部では人口減少の影響が大きい。今後、人口規模に応じた政策対応が課題に。



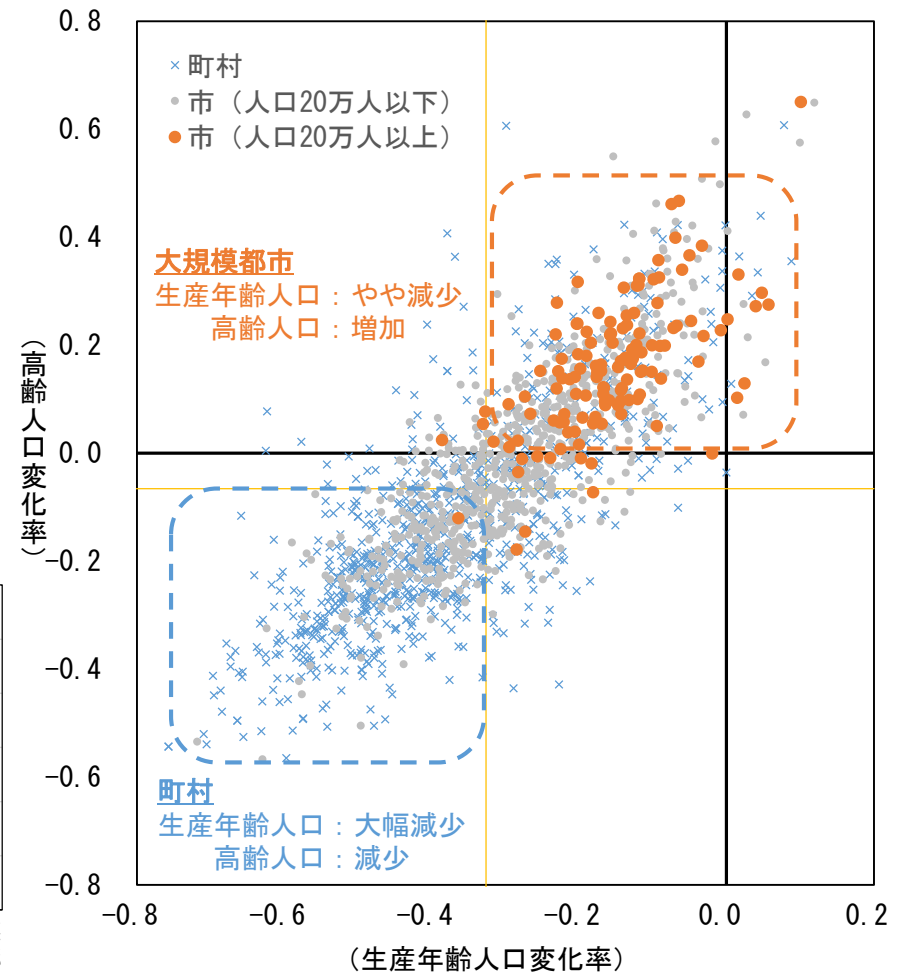
※基礎的財政収支の考え方にならって、歳入総額及び歳出総額からそれぞれ繰入金や繰越額等を除いた上で、
(歳入-歳出)/歳入により算出

歳入: 歳入総額-繰入金-繰越金-地方債-金融取引収入
歳出: 歳出総額-翌年度繰越額-公債費-金融取引支出

(全国平均=100) 都道府県別人口1人あたり地方税収額(2021年)



市町村別人口動態(2020年→2040年)



(備考) 左上図: 総務省「令和3年度市町村別決算状況調」により作成。

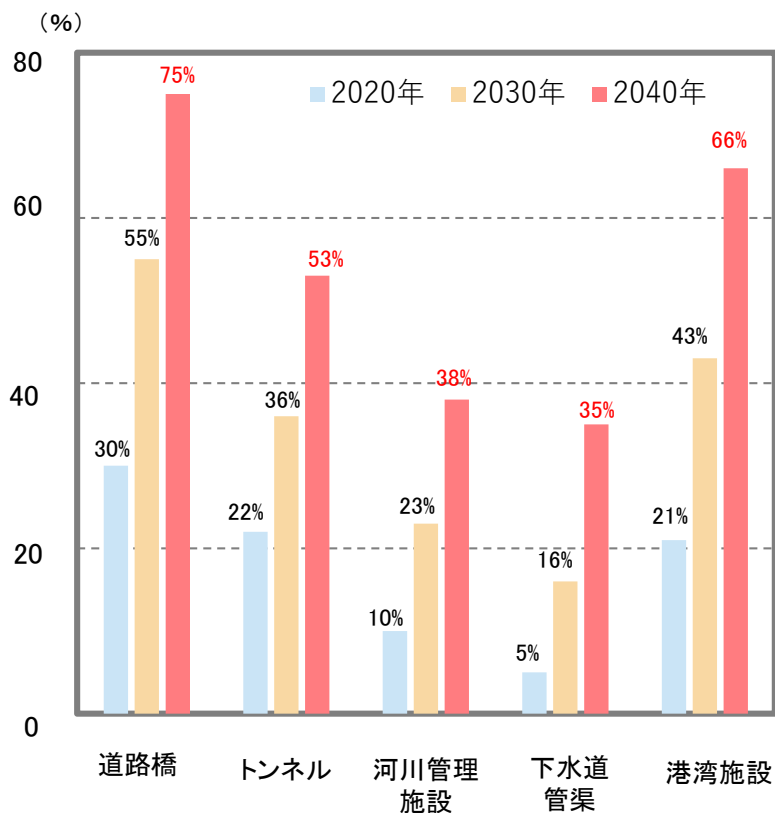
左下図: 総務省「令和5年版地方財政白書」により作成。地方税計について全国平均を100とした場合の数値。

右図: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」により作成。

インフラ老朽化とPPP/PFIの推進

- 2040年にかけて、メンテナンスが必要な更新時期を迎える公共施設が一斉に増加。
- 地域活性化とインフラマネジメントの効率化に資するPPP/PFIを推進。

建設後50年以上を経過する施設の割合



PPP/PFI推進に関する目標
～令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模の達成～

重点分野	5年件数目標 (対象: R4-R8)	事業件数10年 ターゲット (対象: R4-R13)	対象とする 施設・契約形態(案)
空港	3	10	コンセッション
水道	5	100	ウォーターPPP
下水道	6	100	ウォーターPPP
道路	6	60	バスタをはじめとする道路分野全体(他分野との連携含む)でのPPP/PFI
スポーツ施設	10	30	コンセッション
文化・社会教育施設	10	30	コンセッション等
大学施設	5	30	コンセッション、PPP/PFI
公園	2	30	コンセッションなど公園全体での民間活用
MICE施設	10	30	コンセッション、PFI
公営住宅	10	100	コンセッション、収益型事業、公的不動産利活用、PFI
クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	R5以降の目標は 今後検討(3件を予定)	10	コンセッション及び国際旅客船拠点形成港湾制度
公営水力発電	R5以降の目標は 今後検討(3件を予定)	20	公営企業局の水力発電施設における経営のあり方検討
工業用水道	3	25	ウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFI
合計	70	575	

新たに水分野の取組を強化

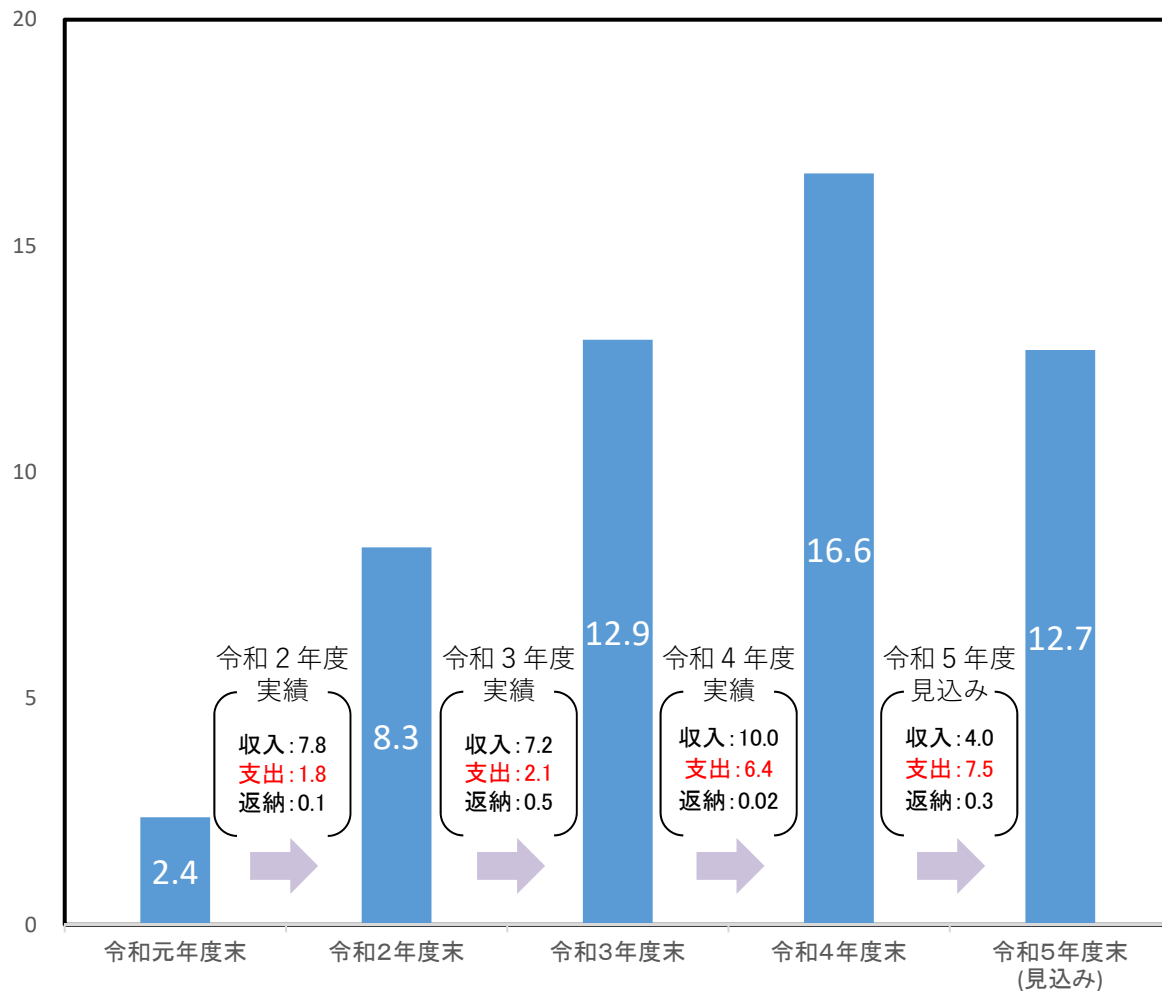
(備考) 左図: 国土交通省公表資料より作成。右図: 「PPP/PFI推進アクションプラン」より作成

基金残高と支出の動向

- 基金の残高は令和5年度末時点で約13兆円(対GDP比2%強)、今年度の支出は7.5兆円(対GDP比1%強)が見込まれるなど、マクロ経済動向にも影響を及ぼす規模。
- 既に造成された基金について、当年度の支出見通しが当年9月で初めて明らかになり、来年度の支出見通しは示されていない。

(兆円)

基金残高の推移



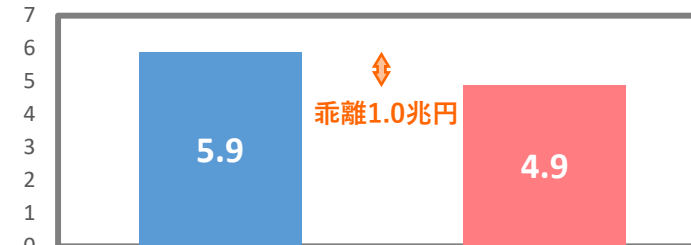
(備考) 「基金シート」(令和5年9月末公表)により作成。右図(支出の見通しとその実績<令和4年度>)は、令和4年10月以降に新規で設置された基金等は含まない(なお、ワクチン生産体制等緊急整備事業は支出実績が約1.4兆円(令和4年度)があるが、支出見通しが未記入(算出が困難)であったため、実績値から除いている。)

「基金シート」記載項目(令和5年9月公表)

令和4年度 支出額	令和5年度 支出額	令和6年度 支出額
支出実績 を記載	支出見通し を記載	支出見通しは 含まれていない

支出の見通しとその実績

(兆円) <令和4年度>



「基金シート」の支出見通し (令和4年9月公表時点) 支出実績

(兆円) <令和3年度>



「基金シート」の支出見通し (令和3年9月公表時点) 支出実績